



ITツールを活用した働き方改革

近年は、手ごろな価格で利用できるITツールが増えてきました。しかし、IT担当者のいない小規模な企業などでは、どのようなツールをどう活用すればよいのかイメージできないこともあるでしょう。ここでは、ITツールを活用して業務の効率化や情報共有を進めている事例を紹介します。

WEB会議システム

WEB会議といえば、複数の拠点を持つ企業が遠隔で会議をおこなうことで出張費などのコストを削減できるというメリットが思い浮かぶでしょう。

今回の新型コロナウイルス対応でも、説明会や研修をWEB会議での実施に切り替えたり在宅勤務者との会議に利用する企業が多くみられました。

そのほか、次のような活用事例もあります。

【事例】

担当者とお客様との面談に管理職が同

伴することがあります。管理職の都合がつかない場合、以前は電話をつないでもらっていましたが、今はWEB会議で面談に参加できるようになりました。技術担当者に確認する際も、お客様と技術担当者がWEB会議で直接会話したり資料を提示することができ、商談がスムーズになっています。

【WEB会議システムの例】

V-CUBE、Zoom など

ビジネスチャット

チャットはメールよりも気軽に連絡を取り合うことができ、コミュニケーションの速度を高めることができるツールです。グループでのコミュニケーションや情報共有にも適しており、タスク管理やリマインド（思い出させる）機能がついたものもあります。

【事例】

いちいち集まらなくてもよい内容については、会議ではなくチャットで済ませられるようになりました。定例会議の事

前準備や資料共有もチャットのできることで、会議が効率化されました。

【ビジネスチャットの例】

Slack、Chatwork、Microsoft Teams など

オンラインストレージ

オンラインストレージはデータをクラウド上に保管できるサービスです。職場のパソコンやサーバーに資料などのデータを保存しているだけでは外出先から資料を確認できませんが、オンラインストレージに保管しておけばどこからでもアクセスできます。

【事例】

建設業界では何年もかかるプロジェクトが多いため顧客と長期にわたって写真や設計図など容量の大きなデータのやり取りをします。メールやファイル共有サービスでは煩雑だったデータのやり取りが楽になりました。

【オンラインストレージサービスの例】

Dropbox、Google Drive、Microsoft OneDrive など

労務ひとこと

令和3年3月からマイナンバーカードが健康保険証として利用できるようになる予定です。

医療機関や薬局で順次マイナンバーカードリーダーが導入され、カードをか

ざすだけで医療保険の資格をオンラインで確認できる仕組みです。ICチップの中の電子証明書を使うためマイナンバー（12ケタの数字）は

使われません。

利用者側のメリットとしては、転職の際などに保険証の切り替えを待たずにスムーズに受診できることや

マイナンバーカードを健康保険証として利用可能に

高齢受給者証などの書類の持参が不要になることなどがあります。

さらに令和3年秋ごろからはマイナポータル^{*}を活用して自分の医療

費情報や薬剤の情報も確認可能になる予定です。これにより医療機関の領収書がなくても確定申告の手続きができるようになります。また、患者の同意のもと医師がオンラインで薬剤情報を確認できるため医療の質の向上が期待できます。

健康保険証として利用するためには、事前にマイナポータルで登録が必要です。

^{*}自分のマイナンバーに関する情報にアクセスできるサービス。